

下野新聞

退職代行 県内でも広がり

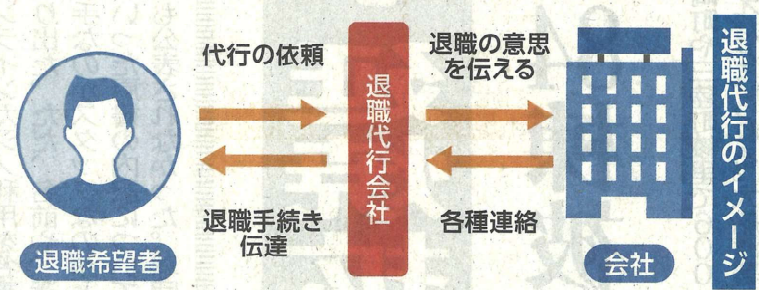
本人に代わって企業に対し退職意思を伝える「退職代行」。東京商工リサーチ宇都宮支店の調査では、回答した県内企業の13.8%が「退職代行を通じて従業員が辞めた経験がある」と答えた。同支店は「知名度の高まりもあり、利用

が広がっている」と指摘する。手続きの煩わしさを省け、退職への心理的ハードルの低下につながるの見方もある。同支店は「退職ルールもこれまでの『常識』が通じなくなってきたようだ」としている。(小口華奈子)

「従業員利用」 企業の1割超

民間調査

手軽さ、若い世代に浸透



同支店は2024年6月、退職代行に関する調査を初めて実施。回答した県内企業101社のうち、14社(13.8%)が「23年以降に退職代行を活用した従業員の退職があった」と答えた。産業別では建設や製造、卸売、小売、金融・保険など、幅広い業界で

活用事例があった。退職代行は本人に代わって勤務先に退職意思を伝え、必要な手続きを進める。費用の相場は2万〜5万円ほど。認知度向上に加え、労働力不足の「売り手市場」が追い風となり、利用が増えているとみられる。県内で飲食店を営む40代男性は昨年、代行業者からの電話で従業員の退職意思を知らされた。本人と直接話すことはできず、業者から示された手順に沿って私物を送るなどし、手続きを

終えた。経営者男性は「退職代行の存在は知っていたが驚いた。『辞める』と言いつらかったのかもしれない」と受け止めている。22年3月に退職代行サービスを開始したアルパトロス(東京都)は、24年末までに全国で約2万1300人の依頼を受け付けた。20代が約6割で最も多く、次いで30代が約2割だった。栃木県内からの依頼は22年は9人だったが、23年は83人、24年は274人と右肩

上がった。入社前に聞いていた条件と違ったなど「会社とのすれ違い」の他、退職を引き留められたり、ハラスメントを受けたりして依頼に至るケースもあるという。利用増加の要因について、同社の大山真司執行役員(35)は「労力をかけずに済むため、タイパ(タイムパフォーマンス)を重視する若い世代にマッチしている」などと分析。「退職代行があることで、労働環境の改善に動く企業が増えてほしい」と話した。